

# 平成20年度 山県市財政状況

平成20年7月末日現在の山県市の財政状況を公表します。

## 一般会計歳入

予算科目	予算現額	調定額	調定率(%)
		収入額	収入率(%)
市 税	31億2,054万円	32億2,621万円	103.4
		12億1,430万円	38.9
地方交付税	41億 円	18億9,485万円	46.2
		18億9,485万円	46.2
国・県支出金	14億4,103万円	2億7,077万円	18.8
		8,060万円	5.6
市 債	29億3,310万円	0	0.0
		0	0.0
そ の 他	22億7,951万円	8億5,973万円	37.7
		7億2,944万円	32.0
合 計	138億7,418万円	62億5,156万円	45.1
		39億1,919万円	28.2

### 用語の説明

#### ■市 税

固定資産税、市民税、たばこ税、軽自動車税が含まれています。

#### ■地方交付税

すべての地方自治体が一定水準の行政サービスを提供できるように国から交付されるお金です。

#### ■国・県支出金

特定の仕事をするとき国や県から支出されるお金です。

#### ■市 債

地域情報化や道路の整備など、一時的に大きな資金が必要となった場合に、国や金融機関から借り入れた資金です。

## 一般会計歳出

予算科目	予算現額	支出負担額	執行率(%)
		支出済額	
総 務 費	15億8,188万円	4億8,667万円	30.8
		3億6,946万円	23.4
民 生 費	29億 197万円	8億 990万円	27.9
		7億5,076万円	25.9
衛 生 費	13億5,085万円	7億6,677万円	56.8
		3億 950万円	22.9
農林水産業費	8億 73万円	3億4,643万円	43.3
		2億9,193万円	36.5
土 木 費	18億4,790万円	3億5,642万円	19.3
		2億 557万円	11.1
消 防 費	6億 702万円	2億1,725万円	35.8
		1億8,704万円	30.8
教 育 費	22億6,765万円	14億5,962万円	64.4
		3億3,563万円	14.8
公 債 費	21億3,404万円	1,245万円	0.6
		1,245万円	0.6
そ の 他	3億9,741万円	1億9,533万円	49.2
		1億6,334万円	41.1
合 計	138億8,945万円	46億5,084万円	33.5
		26億2,568万円	18.9

### 用語の説明

#### ■総務費

財産管理、広報、選挙、徴税、戸籍統計などの費用です。

#### ■民生費

社会福祉、児童福祉などの費用です。

#### ■衛生費

保健衛生、環境衛生などの費用です。

#### ■土木費

道路改良工事、市道維持補修などの費用です。

#### ■消防費

消防署や消防団の運営、防災対策などの費用です。

#### ■教育費

学校教育、生涯学習、文化財保護などの費用です。

#### ■公債費

市が抱える債務（市債などの借金）を返済するための費用です。

家や自動車のローン返済のようなものです。

## 市債の状況

市債の種類	7月末現在高
普通債	100億1,622万円
災害復旧債	5,050万円
減税補てん債等	8億5,809万円
臨時財政対策債	37億1,219万円
合併特例債	71億9,549万円
地域再生事業債	6億3,290万円
簡易水道事業債	12億1,740万円
農業集落排水事業債	44億2,627万円
下水道事業債	28億7,180万円
計	309億8,086万円

地方債を活用して公共施設の整備を行うのは、利用する次世代にも応分の負担を求め、財政負担の年度間調整をはかるためです。地方債の償還期間は、事業内容により10年～30年とさまざまですが、事業や計画により、借入できる地方債の種類は決められています。特に合併特例債は、新市まちづくり計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度およびそれに続く10年間に限り借入れることが出来ます。

合併特例債は、地方交付税の算入率が70%と高い割合で措置されるため、市の負担は利子を含めて30%程度となり、有利な地方債と言えます。

## 基金の状況

基金の種類	7月末現在高
財政調整基金	21億9,950万円
減債基金	10億9,697万円
教育施設整備基金	2,222万円
魅力あるまちづくり基金	10億9,335万円
消防施設整備基金	1億8,581万円
地域福祉基金	5億4,808万円
国民健康保険基金	5億6,860万円
土地開発基金	5億600万円
高富財産区調整基金	1億3,292万円
合併振興基金	8億8,513万円
その他の基金	2億9,905万円
合計	75億3,763万円

土地・貸付金などの債権を除く基金は、一般家庭でいう預貯金です。

## 特別会計・企業会計

特別会計名	予算現額 a	調定額 b	調定率	支出負担額 c	執行率 (%)
		収入額 b	収入率	支出済額 c	
国民健康保険	34億9,720万円	10億5,587万円	30.2	8億4,538万円	24.2
		7億9,097万円	22.6	7億8,817万円	22.5
老人保健	3億7,746万円	2億5,668万円	68.0	2億5,740万円	68.2
		2億5,668万円	68.0	2億5,710万円	68.1
介護保険	17億9,200万円	7億3,298万円	40.9	4億1,908万円	23.4
		6億8,693万円	38.3	4億1,075万円	22.9
簡易水道事業	1億3,209万円	5,849万円	44.3	1,990万円	15.1
		5,666万円	42.9	818万円	6.2
農業集落排水事業	4億6,822万円	2億463万円	43.7	1億4,088万円	30.1
		2億310万円	43.4	1,494万円	3.2
公共下水道事業	11億4,511万円	1億125万円	8.8	2億8,122万円	24.6
		1億1,565万円	10.1	2,292万円	2.0
高富財産区	221万円	87万円	39.4	150万円	67.9
		87万円	39.4	77万円	34.8
後期高齢者医療	2億5,367万円	1億6,987万円	67.0	2,648万円	10.4
		5,402万円	21.3	2,647万円	10.4
合計	76億6,796万円	25億8,064万円	33.7	19億9,184万円	26.0
		21億6,488万円	28.2	15億2,930万円	19.9

水道事業会計	区分		予算現額 a	収入・支出額 b	b/a (%)
	収益的	収入	4億1,662万円	1億1,885万円	28.5
支出		4億306万円	2,661万円	6.6	
差引		1,356万円	9,224万円		
資本的	収入	4,367万円	464万円	10.6	
	支出	2億2,549万円	378万円	1.7	
	差引	△1億8,182万円	86万円		

積立金残高 1億3,961万円  
企業債残高 30億2,272万円